



「平成 30 年度・第 1 回下妻市議会定例会」が開催され、議案 37 件、報告 2 件が上程・審議され全議案可決されました。

【一般質問】

以前の質問項目その後について

質問) 太陽光発電屋の根貸し事業、実施の検討状況は？ 新庁舎においてはどうか？

答弁) 新庁舎については自家消費を基本として再生可能エネルギーの導入を検討。

全小学校に導入すると年間40万円の収入になる。

再質) 進めていただきたく要望します。

質問) サンビーチの今後の運営（民間委託）について、特別委員会の提言を受けどうなっているか？

答弁) 3つの提言（廃止・存続の早急な結論、廃止の場合は跡地の有効活用、通年利用や大規模改修・民間委託）を特別委員会から受けたので県と具体的な協議に入りたい。

再質) 県との協議が進んでいないのではないかと、県に強く申し入れる必要があるのではないかと。

答弁) 下妻市が独自で判断しない形で県と調整していきたい。

質問) 施設ごとのインフラ更新計画を集約し全体像を把握していくことについて、その後進展は？

地元建設業者へは新設業務から維持管理業務へのシフトをアナウンスすべきではないか？

答弁) 総合的な更新計画の策定はしばらく先になるが定めていきたい。

アナウンスしなくとも現状を見ればわかるのではないかと。

質問) 南部環状線について現行計画で進めていくことに変わりはないか？ 新たな補助金は見つかったか？ 見つかったのであれば合併特例債は庁舎建設にまわすべきではないか？

答弁) 南原平川戸線の事業完了のめどがいたら、社会資本整備総合交付金の申請をしていきたい（しかし補助金の額が増えるわけではなくそれぞれの路線に配分されることになると思う）

学生インターンを受け入れました



NPO 法人ドットジェイピーの実施する「議員インターンシップ・プログラム」受入れ事務所となりました。

2 か月の間、市長選挙のボランティア活動、若者討論会の運営、議会傍聴などの体験学習を行い、交流しました。

若年投票率向上や3人の学生の将来設計に貢献出来たならば幸いです。

【一般質問】

会計年度任用職員制度について

質問) この制度の目的と市の対応、今後のスケジュールについて。

答弁) 臨時・非常勤職員について法令の根拠がなかったため制度が創設され、統一的取り扱いが定められることとなる。平成30年度から31年度にかけシステム改修、条例の制定改廃。

再質) 非正規職員の処遇改善が目的と考える、当市においてもその方針で進めることに間違いはないか？

答弁) 臨時・非常勤職員の任用、勤務条件の統一的な取り扱いが目的と認識、その一環として処遇改善についても検討を進める予定。

質問) 当市の臨時・非常勤職員の状況は他自治体と比較するとどうなっているか？

答弁) 県内調査、臨時・非常勤職員の割合は39.6% 対して当市は40.2% 平均類似の値である。

質問) 特別非常勤職員は要件が厳格化（限定列举）される、このことにより特別非常勤職員から外れる者はあるか、あるとしたらその者の今後の身分は？

一般非常勤職員から会計年度任用職員へ移行する者は何人くらいいるのか？

答弁) 特別非常勤職員から外れる者はある、職の必要性を検討したうえで会計年度任用職員へ移行。嘱託職員（一般非常勤職員）は市長部局54人、教育委員会で68人（保育士、幼稚園教諭、給食調理員など）これらの職についても、必要性を検討したうえで会計年度任用職員へ移行。

再質) 処遇改善を念頭に制度実施していただきたい、考え方をお聞かせください。

答弁) 国のマニュアルでは平成32年4月1日から新制度に移行する際、公募が原則、現在任用されている者をそのまま移行することは制度上想定されていない。

再質) あくまで処遇改善が目的のはずですので、その点十分配慮して移行をすすめていただきたい。

東海第二原発について

シンポジウム

東海第2原発を首都圏で考える

東海第2原発の再稼働が
首都圏全体に及ぼす影響について

<パネリスト>

相沢一正（元東海村議）
現場からの報告

小川仙月（原発ネットワーク茨城共済）
東海第2原発の現状

門間ひで子（羽村市議）
福島そして首都圏から見た
東海第2原発

けしば誠一（杉並区議）
「請願行動」そして
首都圏から見た東海第2原発

司会：野口修（つくばみらい市議）



2018

4/8

(日) 14:30~16:30 (開場 14:00)

産業情報プラザ (アイヴィル) 3F (東海駅東口)
東海村舟石川駅東三丁目1番1号 tel: 029-306-1155

資料代 500円

主催：東海第2原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟
共催：反原発自治体議員・市民連盟 ■連絡先：070-5577-2993 (阿部)

東海村にある東海第二原発は今年の11月に運転40年を迎え、再稼働をめぐっての議論が活発化しています。

下妻市議会では平成24年9月に廃炉を求める請願、平成28年9月に運転期間の延長を認めない請願を全会一致で可決し国等へ意見書を提出しています。

「東海第2原発の再稼働に反対する茨城県自治体議員連盟」（斯波は事務局を務めています）では総会とシンポジウムを開催、首都圏の議員連盟と意見交換を致しました。

